

家庭系ごみの減量化・資源化の促進について (ごみの有料化導入)

1 ごみの減量化・資源化の目的と期待する効果

さらなるごみの減量化・資源化を目的として、期待する効果は次のとおりです。

(1) ごみ排出者の意識改革

有料化を導入することにより、自分が出すごみの処理費用を目に見える形で確認出来るため、ごみ処理費の負担を通じてごみへの意識が上がり、ごみの減量化・資源化につながる市民行動の促進が期待されます。

(2) ごみの減量化やリサイクルの推進

有料化により、ごみ処理費用の負担を減らそうとする経済的な動機付けが生まれ、ごみの発生・排出抑制とリサイクルの推進が期待できます。

(3) 環境負荷の低減とごみ処理負担金の削減

処理するごみが削減されることにより、ごみ焼却に伴う温室効果ガスの排出抑制や、次期中間処理施設の規模縮小による建設費や運営費の削減が図られ、ごみ処理に要する負担金の削減が期待されます。

(4) 有料化による減量効果

他自治体の事例から、有料化導入後の市民1人が1日あたりに出すごみの量の減量効果は、有料化実施の翌年度で10%から20%未満の削減があった団体が41%、導入後の5年後においても10%から20%未満の減量があった団体は45%となっています。

出所 山谷修作ホームページ「2000年度以降家庭ごみ有料化155市のごみ減量効果」より

2 有料化制度の趣旨

家庭系ごみの有料化とは、ごみの処理に要する費用の一部を手数料として徴収する制度であり、手数料の費用負担を軽減しようとする経済的な動機付けをすることで、ごみの排出抑制や再生利用、資源化への推進等の効果が期待されます。

(1) 全国の実施状況（平成28年度実績）

団体数	種類	実施団体	割合
全国 1,741団体中	可燃ごみ	1,062	61.0%
	不燃ごみ	820	47.1%
	粗大ごみ	1,102	63.3%

*環境省が実施している「一般廃棄物処理事業実態調査」平成29年度版による。

*紙類をはじめとする資源物についても有料化している団体があります。

(2) 千葉県内の実施状況（平成28年度実績）

団体数	種類	実施団体	割合
54団体中	可燃ごみ	36	66.7%
	不燃ごみ	17	31.5%
	粗大ごみ	52	96.3%

*千葉県が実施している「一般廃棄物に係る千葉県調査」平成29年度版による。

*紙類をはじめとする資源物についても有料化している団体があります。

(3) 近隣市の実施状況

印旛郡内	粗大ごみ有料：佐倉市、富里市、酒々井町 四街道市（令和2年度から可燃、 不燃ごみの収集も有料）
	可燃、不燃、粗大、資源物の収集のみ有料：栄町 無料：成田市、印西市
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合内	粗大ごみ有料：鎌ヶ谷市、柏市

3 家庭系ごみの有料化制度の検討事項

(1) 対象品目

印西クリーンセンターの老朽化や、次期中間処理施設整備などに対応し、ごみの排出抑制、分別排出を促進するために「燃やすごみ」と「燃やさないごみ」について、有料化を検討します。

また、燃やすごみの中には、雑がみなどの資源物となるものが約3割含まれ、有料化を導入することにより、資源物として排出する意識が高まり、さらなるごみの減量化が図られるため、資源物は有料化の対象としません。

(2) 手数料の徴収方法

当市では、すでに指定ごみ袋制を導入しており、市民生活に指定袋の使用が定着していることから、従来どおりの指定袋による徴収が望ましいと考えます。

なお、手数料の徴収方法は、指定袋に賦課する方式（指定袋制）とごみ袋などに貼り付けるシールに賦課する方式（シール制）などが考えられますが、有料化を実施している県内の市は、すべて指定袋制となっています。

(3) 手数料の料金水準

手数料額の設定に当たっては、費用負担の公平化が図られるとともに、ごみの減量化・資源化による削減効果が見込めることを前提とし、市民の受容性や他市の料金水準、ごみ処理費用に対する負担割合などを考慮し、検討することとします。

○県内のごみ処理手数料の料金水準

料金単価	市	10万人以下	10～50万人以下	50万人以上
～0.5円/㍻	1	袖ヶ浦市		
0.51～1.0円/㍻	9	東金市、勝浦市、君津市、富津市、香取市、大網白里市	木更津市、八千代市	千葉市
1.01～1.5円/㍻	8	銚子市、館山市、旭市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、山武市、いすみ市		
1.51～ 円/㍻	2	茂原市	野田市	
	20	16	3	1

(4) 手数料の使途

徴収した手数料は、指定ごみ袋の作成など有料化の運営にかかる経費のほか、ごみの減量化・資源化を啓発するための経費や資源回収運動の助成などに充てることを想定しています。

(5) 支援制度（手数料の減免等）

家庭ごみの有料化に伴い、有料化の対象としてなじまないごみ（ボランティア清掃）などについては、減免等の対応を検討する必要があります。

4 ごみ減量・資源化の数値目標

(1) ごみ減量化・資源化基本方針による減量目標

ごみの減量化・資源化は重要な課題となっており、印西地区環境整備事業組合が平成26年3月に策定した「印西地区ごみ処理基本計画」に基づき、市では、平成27年3月に改訂した「ごみ減量化・資源化基本方針（行動ガイドライン）」により、生ごみの水切りや資源物の分別徹底を行い、平成35年度を最終目標年度とし、市民1人が1日あたりに出すごみの量を455g（平成26年度と比較して10%削減）と設定しています。

表1：ごみ排出量の内訳

（単位：t）

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
燃やすごみ	10,796.49	10,822.54	10,724.98	10,713.33	10,708.85
燃やさないごみ	376.12	362.12	315.83	323.52	330.17
粗大ごみ	331.08	313.62	328.37	347.03	355.29
合 計	11,503.69	11,498.28	11,369.18	11,383.88	11,394.31
年度末人口(人)	62,816	63,175	63,404	63,772	63,555
原単位(g/人日)	501	497	491	489	491

(2) 燃やすごみの分別徹底

平成30年度に実施した燃やすごみの組成分析では、燃やすごみの約46%が生ごみなどの厨芥類であり、出す際に水切りを徹底することや堆肥化などにより、また、約23%が資源となる紙類や、プラスチック製容器包装類で、これらを分別することによりさらなるごみの減量化が期待できます。

表2：燃やすごみの組成分析結果（平成30年度）

（単位：kg）

		住宅の団地	アパート等	農業集落	市全体	割合(%)
燃やすごみ	可燃紙類	0.97	2.19	1.55	4.71	11.1
	可燃布類	0.15	0.11	0.00	0.26	0.6
	厨芥類	4.49	6.19	8.78	19.46	45.7
	枝・葉	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
	割り箸等	0.01	0.57	0.04	0.62	1.5

	可燃プラ類	0.44	2.57	2.06	5.07	11.9
	小計	6.06	11.63	12.43	30.12	70.8
資源物	紙類	1.17	1.56	3.47	6.20	14.6
	牛乳パック	0.16	0.10	0.06	0.32	0.7
	布類	0.00	0.29	0.34	0.63	1.5
	ペットボトル	0.06	0.19	0.04	0.29	0.7
	レジ袋	0.16	0.15	0.39	0.70	1.6
	プラ容器	0.47	1.41	1.51	3.39	8.0
	白色トレー	0.02	0.05	0.06	0.13	0.3
	小計	2.04	3.75	5.87	11.66	27.4
燃やさないごみ	缶類	0.00	0.27	0.00	0.27	0.6
	ビン類	0.08	0.12	0.00	0.20	0.5
	その他	0.01	0.30	0.00	0.31	0.7
	小計	0.09	0.69	0.00	0.78	1.8
有害ごみ	乾電池など	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
合計		8.19	16.07	18.30	42.56	100.0

① 厨芥類（生ごみ）の減量

○ 生ごみ堆肥化処理容器等

市では、生ごみ処理容器や生ごみ処理機を購入された方に助成金を交付しています。生ごみの堆肥化はごみの削減へ大きくつながり、生ごみ自体も堆肥として活用することができます。

表3：生ごみ堆肥化処理容器等購入費助成件数の実績

区分	容器式（器）			機械式（基）	合計（件）
	コンポスト	密閉容器（バケツ）	計		
平成26年度	10	6	16	19	35
平成27年度	10	7	17	11	28
平成28年度	7	2	9	11	20
平成29年度	4	5	9	7	16
平成30年度	3	4	7	22	29
合計	34	24	58	70	128

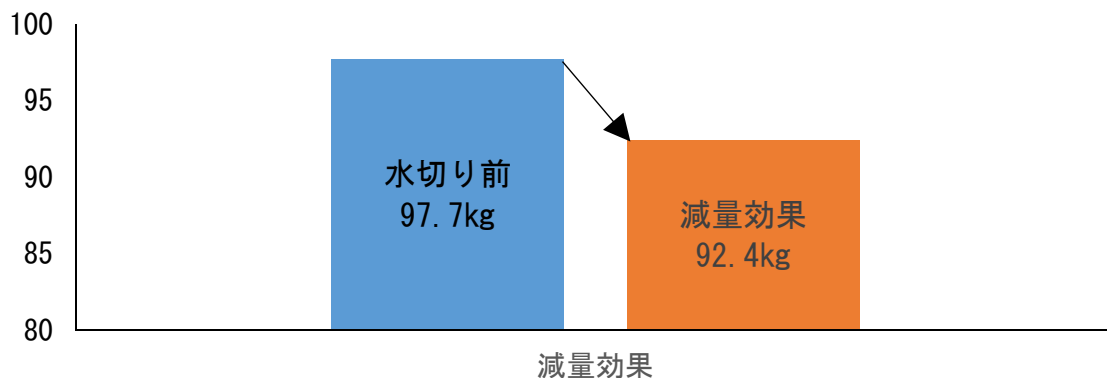
○ 生ごみ水切り器を使用した減量効果

平成29年度に、白井市自治連合会役員等へ協力を依頼し、自宅から出た生ごみの水切り効果等を把握するため、生ごみ水切り器を使用した水切りを実践いただきました。

調査対象 自治会役員等18名

調査期間 平成29年7月12日～8月31日

【水切りによる減量効果】



水切り前は97.7kgあった生ごみが、水切り後は92.4kgまで減少しました。(減った総量5.3kg、減った割合5.4%)

②紙類、プラスチック製容器包装類の減量

平成30年度に実施した燃やすごみの組成分析では、燃やすごみとして出されていた物のうち、約28%は資源物でした。その中で多くの割合を占めていたのが資源紙類(14.6%)とプラスチック製容器包装類(8.0%)です。

家庭から出る燃やすごみの量は、平成30年度で1人1日当たり462gでした。このことから、1人1日当たり「資源紙類が約70g」「プラスチック容器包装類が約40g」をそれぞれ燃やすごみとして出していた計算になります。

仮に資源紙類の分別を25%推進した場合(正しく資源物として出された場合)、令和5年度年間排出量では、約420tの燃やすごみの削減および資源化となります。

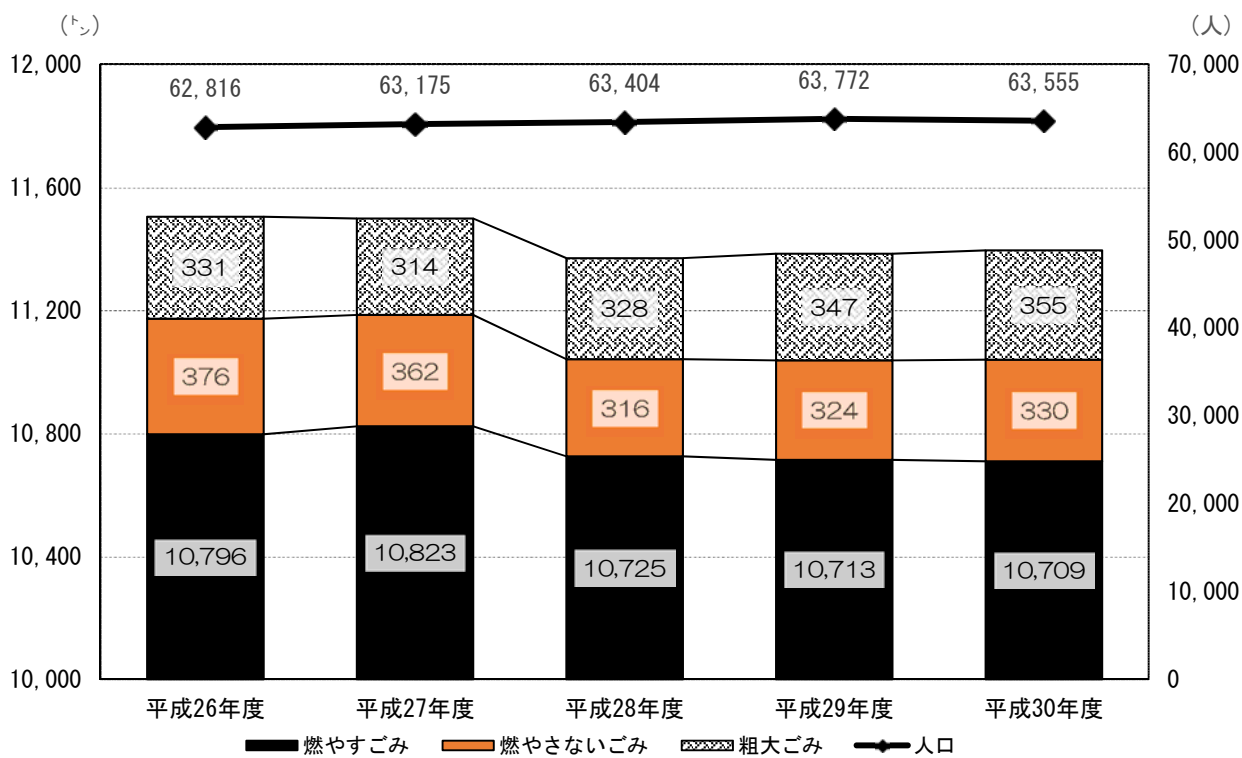
同様に考えた場合、プラスチック製容器包装類では、約240tの燃やすごみの削減および資源化となります。

【参考資料】

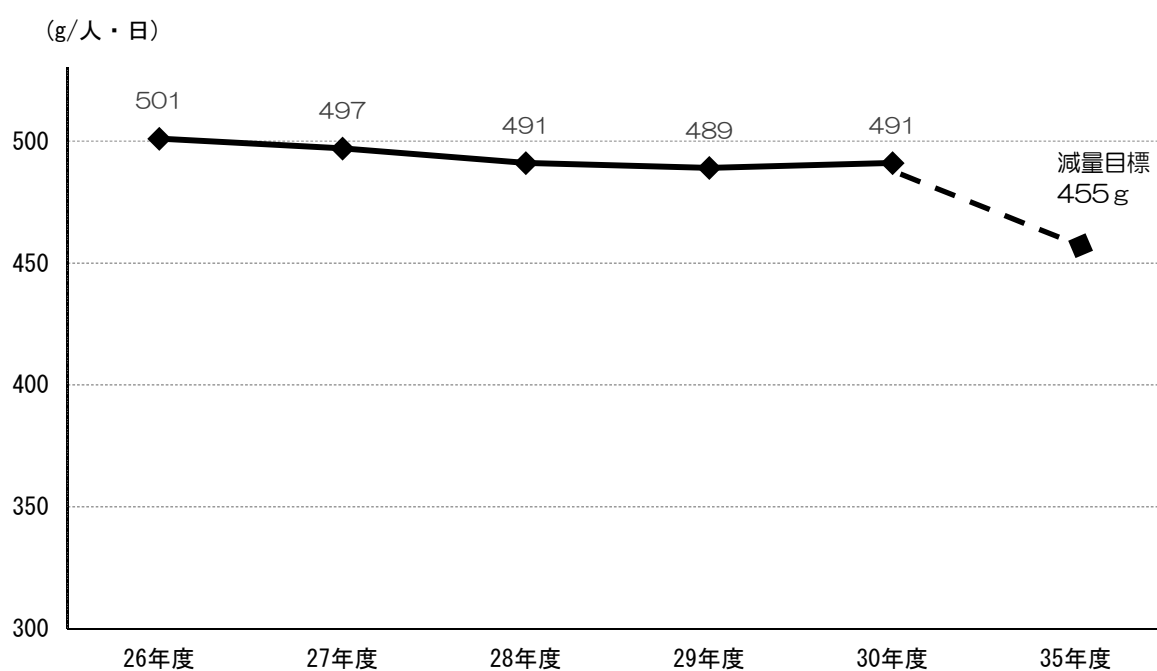
1 ごみ排出量の状況

白井市の家庭から排出されるごみの排出量は、平成30年度11,394トンで、平成26年度と比較すると110トン減少しています。

(1) 人口と家庭系ごみ排出量の推移



(2) 排出原単位の推移



2 今回の財政推計で使用した年額2,000万円の効果額で試算した数値

千葉市の有料化導入による減量率	7.5%
白井市の可燃・不燃ごみ量	約11,000トン
白井市の減量率による減量	825トン
印西地区環境整備事業組合の1トンあたりの処理単価	24,000円
有料化による削減される処理費	19,800,000円

3 今後のスケジュール（案）

平成31、令和2年度	令和3年度	令和4年度
<ul style="list-style-type: none"> • 廃棄物減量等推進審議会へ諮問、審議、答申 • 構成市町との調整（指定ごみ袋） • 条例改正 	<ul style="list-style-type: none"> • 市民への説明、周知 	<ul style="list-style-type: none"> • 有料化導入

4 印西地区環境整備事業組合負担金の推移

（単位：千円）

	平成29年度(決算)		平成30年度(当初)		平成31年度(当初)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
白井市	658,307	36.7%	722,613	35.9%	731,843	35.4%
印西市	992,258	55.2%	1,133,366	56.3%	1,169,987	56.7%
栄町	145,909	8.1%	156,414	7.8%	162,054	7.9%
合計	1,796,474	100%	2,012,393	100%	2,063,884	100%

家庭系ごみの減量化・資源化の促進（ごみの有料化導入）に係る
平成31年度審議会スケジュール（案）

	開催時期	審議内容（第2回以降は予定）
第1回	5月27日	家庭ごみの有料化の諮問、市の考え方（素案）説明
第2回	7月中旬	近隣の市町村の状況説明
第3回	9月中旬	先進地視察
第4回	11月中旬	袋の料金等の説明
第5回	1月中旬	料金案の内容審議
第6回	3月中旬	料金案の内容審議

※変更となる場合があります。